



2011年5月9日(月) 開催

テーマ:「G-Zero の世界出現のリスク」

報告者: 小堀深三(研究顧問)

概要

G-Zero 世界とは何か

この用語の発案者の米ユーラシア・グループのプレマ―理事長によれば、G-Zero 世界とは、「気がつけば運転席に誰もいない」、「世界の集团的経済安全保障時代が終わり」、「ドルの威光が凋落する」の世界である。具体的には、グローバル・イシューについて国家間の利害の対立が激化していく世界を意味する。

「運転席」を巡る G7/8 と G20

5月末フランスで開催される G8 首脳会議では、サルコジ大統領は G20 との重複を避けた“New G8”を目指す。1989年 G7 は東西冷戦を終結させ、さらに“ワシントン・コンセンサス”を機軸とする経済・金融政策をグローバルに推進してきた。1997年ロシアの参加により、G7 は G8 に拡大、世界経済協力の「運転席」は G7/8 の指定席であった。

1990年代初頭に始まった中国の高度成長に引き続きインド、ブラジル等の新興国の経済大国化が進み、新興国が世界経済の課題に直接関与する時代に移行していく。アジア経済危機後 G20 財務相・中央銀行総裁会議として発足した G20 は、2008年9月の世界金融危機を契機に G20 首脳会議に格上げされた。2008年11月、第1回ワシントン G20 首脳会議が開催され、“世界経済および金融市場に対する深刻な挑戦の中、世界経済の成長を回復し、世界金融システムの改革達成のため、G20 は協働する”旨の会議宣言が発表された。2009年11月の第3回ピッツバーグ会議では、G20 首脳会議が“国際経済協力に関する第一のフォーラム”として公式に認知され、G20 首脳会議が「運転席」に座ったのである。

G20 の将来

当初、世界金融危機からの回復のための国際的政策協調・実現には成果を上げたが、その後の「成長に配慮した」財政健全化計画討議、世界経済不均衡是正策や食糧・農産品市場における過度の価格変動と食糧安全保障への対処策などでは、メンバー国間の意見調整が難航している。

ハーバード大学のフェルドシュタイン教授は、最近の論説記事の中で G20 首脳会議の今後について非常に辛口の評価を発表しており、今年11月の第6回 G20 首脳会議での主催国フランスの綱さばきが注目される。

G20 首脳会議の外野席の動き(BRICS)

今年 4 月 14 日第 3 回 BRICS 首脳会議が海南島三亜市で開かれ、従来の 4 カ国に加えて、南アフリカが初参加し 5 カ国となった。

三亜共同宣言は、“G20 を国際経済協力に関する第一のフォーラムとして支持”と“11 月の G20 首脳会議の積極的な成果期待”を述べているが、周小川中国人民銀行総裁は、別に“G20 では国際金融体制の改革は議論できない”と発言している。BRICS には参加希望国が多く、若し G20 メンバー国のインドネシア、トルコが加盟すれば、BRICS グループが 7 カ国となり G20 で先進国を牽制する”圧力“グループ化の可能性”がある。

G-Zero 化危機のドーハ・ラウンド

4 月末の WTO 貿易交渉委員会で、ラミー事務局長は、“ドーハ・ラウンドは失敗の瀬戸際にある”事を認めた。5 月末の次回貿易交渉委員会で、ドーハ・ラウンドの今後について現状継続案以外の基本方針が出される可能性が高い。元 USTR 代表のスーザン・シュワープは最近の論文で、一部の合意案を活かした上で、全体交渉打ち切りを提案している。

5 月のワシントンでの米中戦略・経済対話では、ドーハ問題が前向きに討議された形跡がない。おそらく米国は、TPP 優先で行くものと思われる。

グローバル・シフトの代表例としての中国と米国

(中国経済の高度成長限界説)

高度成長を続けている中国経済に「中所得の罫」があるのかについて、最近発表された、カリフォルニア大バークレー校のアイケングリーン教授他の論文がある。購買力平価ベースで見た一人当たり GDP が一定の境界値(中所得)に達すると、一般的にかなりの確率で成長鈍化が起こる。中国の場合、2015 年までにこの境界値に達すると予想され、それ以降の中国経済減速の確率を 70%以上と論文執筆者たちは見ている。その根拠の一つは労働力人口の減少傾向が、早ければ 2013 年から始まることにある。

少子高齢化の進展で、生産年齢比率が低下すれば「人口ボーナス」が消滅し、一人当たりの労働生産性を向上させない限り、経済成長率が低下することになる。中国が生産性向上による成長へシフト出来るかが今後の成長のカギとなる。

(米国衰退論への反論)

米国は衰退するのではなく、他の台頭する国家と対等な立場で国際的に張り合えるとするのが、ハーバード大学のナイ教授の新著、“*The Future of Power*”の結論である。その理由として、①米国の強みは EU、日本、豪州、インド等の友好国との強い同盟関係が確立しており、共通の国際的課題対処の最大の外交的資源になっていることであり、これは中国にない米国の地政学的優位性。②世界のネットワーク化が進み社会的相互連結度が高度化する世紀である現代では、米国の開放的文化、経済力及びイノベーション

ン能力は比類なき利点となる。

(米国をリーダーとする世界秩序は依然健全か)

中国が最近の世界金融危機を西側先進国より早期に乗り切ったことは事実であるが、中国の権威主義的資本主義モデルが西側の民主主義的自由経済モデルにとって換わるという議論に反対の立場をとるのがプリンストン大のアイケンベリー教授の最近の論文の結論である。米国一国がリベラル・インターナショナリズムの世界秩序を統治する時代は過ぎつつあるとしても、米国が世界秩序の中心に位置しリーダーであることは変わらない。

これに対し、キッシンジャーの新著、“Kissinger on China”は異論を唱えており、今回の発表のフォローアップのテーマに残しておく。

結び

G-Zero の代替案は“多極化の世界”とした場合それが米欧中 3 極なのか、日本のポジションは何か今後の課題とする。

以 上